

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 金多 寛
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,534		1,846		1,884		1,928	
20年3月期第1四半期	10,357	13.9	1,461		1,575		1,676	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.46	
20年3月期第1四半期	9.96	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	33,377	6,669	19.9	39.38		
20年3月期	37,217	8,460	22.6	50.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,630百万円 20年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00			0.00	0.00
21年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,500	4.7	100		50		10		0.06
通期	65,000	0.6	1,600	52.2	1,100	154.0	1,000		5.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	168,515,184株	20年3月期	168,515,184株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	140,558株	20年3月期	138,639株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	168,375,945株	20年3月期第1四半期	168,387,305株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融・株式市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の値上がり等が収束せず、景気後退懸念が一段と高まりました。

住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数の前年割れが続くなか、景気の後退懸念及び個人所得の伸び悩みなどが、住宅購入意欲の減退を招き、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）では、最も歴史のある住宅メーカーとして、今後更に50年、100年と発展し続けるために、本年4月、「ジャパニーズ・モダン宣言」をブランドフレーズとして、『新ブランディング戦略』を発表しました。また、同月には、『新ブランディング戦略』に基づき、それを具現化した、第1弾新商品「光風（k o f u）」を発売しました。更に7月には、「超長期住宅先導的モデル事業」への当社の提案が選ばれ、当社の独自技術力が高く評価されました。これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、主力の請負事業は増収となりましたが、当第1四半期連結会計期間より、部材売上の一部について売上高の計上基準を、従来の売上高及び売上原価を総額で計上する方法から売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更した関係等で、売上高は65億3千4百万円となりました。また、営業損失は18億4千6百万円、経常損失は18億8千4百万円、四半期純損失は19億2千8百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業である住宅事業においては、顧客への住宅の引渡し、例年第4四半期連結会計期間に集中するなど、季節的な変動傾向が強く、第1四半期連結会計期間の住宅事業の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ相対的に低く、その影響により当第1四半期連結会計期間においても四半期純損失を計上しておりますが、これは当初の業績予想においても想定済みの内容であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、請負事業はマーケット環境が悪いなか健闘し、前年同期比増収となったものの、部材売上の一部について売上高計上基準の変更の影響及び分譲物件の販売減等により、売上高は62億5千5百万円（前年同期比37.5%減）となりました。営業損失は12億3千9百万円となったものの、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、前年同期比1千6百万円の改善を達成いたしております。

[不動産賃貸事業]

財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は1億9千2百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は1億1千万円（前年同期比17.8%減）となりました。

[その他事業]

リース契約の満了に伴うリース収入の減少等により、その他事業の売上高は8千6百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は1千5百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は333億7千7百万円となり、前連結会計年度末の372億1千7百万円と比べ38億4千万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済及び工事未払金支払にともなう現金預金の減少等によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は267億8百万円となり、前連結会計年度末の287億5千7百万円に比べ20億4千9百万円の減少となりました。その主な要因は工事未払金支払及び借入金の返済等によるものです。純資産合計につきましては、19億2千8百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比べ、17億9千1百万円減少し、66億6千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は104億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億3千万円と大幅に減少しました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比60億3千2百万円減少し、27億2千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 38億9百万円（前年同期は 7億2千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失18億9千7百万円に加え、売上債権が13億2千3百万円減少したこと、棚卸資産が31億7千9百万円増加したこと、仕入債務が13億7千9百万円減少したこと及び未成工事受入金が16億7千1百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 3億9千2百万円（前年同期は11億2千1

百万円)となりました。これは主に、展示場の出展による支出2億5千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは18億3千万円(前年同期は30億8千9百万円)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における受注残高(個別)は、受注環境の厳しいなか、前年同期末比0.6%増の314億3千万円を確保いたしました。

景気後退懸念が高まるなか、受注環境は厳しい状況が続くものと考えられますが、本年7月に発売を開始した新商品「MOO:ムー」を加えた充実したラインナップにより、更なる受注拡大に努める所存であります。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で平成20年5月15日の平成20年3月期決算発表時に公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が11百万円多く計上されております。営業損失、経常損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

エス・パイ・エル住工株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、建物は従来から定

額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。現在、当社は、物流改革プロジェクトを推し進めており、その一環として、同社のパネル部材の生産方式を従来の「見込生産方式」から「邸別生産方式」へと変更を実施しております。そのため、生産ラインの見直しを進めており、これを機に主要な設備の今後の稼働見込等について検討した結果、その設備投資効果が平準的に発現していくことが見込まれるため、定額法の方がより適正に経営成績を表す合理的な方法であると判断し変更いたしました。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

なお、上記減価償却方法及び耐用年数の変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

売上高の計上基準の変更

従来、部材売上の一部について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更しました。この変更はコストダウンの推進及び商品別利益率をより精緻に把握するため物流事業部を再編したことにより取引形態の見直しを行った結果、純額表示することで経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

また、輸入代行取引について売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しました。この変更は当該取引の金額の重要性が増したため、経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて売上高及び売上原価が1,249百万円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,721	8,754
受取手形・完成工事未収入金等	3,760	5,083
未成工事支出金	4,475	1,575
販売用不動産	4,758	4,807
仕掛販売用不動産	292	36
材料貯蔵品	700	627
その他	1,160	987
貸倒引当金	247	240
流動資産合計	17,621	21,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,999	7,885
土地	9,129	9,159
その他	1,076	1,062
減価償却累計額	4,430	4,340
有形固定資産計	13,774	13,767
無形固定資産	599	637
投資その他の資産		
その他	2,482	2,285
貸倒引当金	1,101	1,104
投資その他の資産計	1,380	1,181
固定資産合計	15,755	15,585
資産合計	33,377	37,217
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,061	8,440
短期借入金	6,200	7,700
1年内返済予定の長期借入金	872	890
未払法人税等	31	94
未成工事受入金	4,155	2,484
賞与引当金	107	70
完成工事補償引当金	241	243
その他	1,703	2,010
流動負債合計	20,375	21,933
固定負債		
長期借入金	3,426	3,739
退職給付引当金	759	816
その他	2,147	2,268

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	6,332	6,824
負債合計	26,708	28,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	1,853	75
自己株式	21	21
株主資本合計	6,092	8,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	67	68
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	537	401
少数株主持分	38	37
純資産合計	6,669	8,460
負債純資産合計	33,377	37,217

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,534
売上原価	5,127
売上総利益	1,406
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	914
貸倒引当金繰入額	4
従業員給料手当	1,151
賞与引当金繰入額	18
退職給付引当金繰入額	12
その他	1,151
販売費及び一般管理費合計	3,252
営業損失()	1,846
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
受取賃貸料	7
デリバティブ評価益	60
その他	28
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	84
支払手数料	34
その他	20
営業外費用合計	139
経常損失()	1,884
特別損失	
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	11
その他	0
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純損失()	1,897
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	2
法人税等合計	29
少数株主利益	1
四半期純損失()	1,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,897
減価償却費	157
引当金の増減額(は減少)	16
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	84
売上債権の増減額(は増加)	1,323
たな卸資産の増減額(は増加)	3,179
仕入債務の増減額(は減少)	1,379
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,671
その他	407
小計	3,646
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	72
法人税等の支払額	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	252
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	100
長期貸付けによる支出	3
長期貸付金の回収による収入	7
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500
長期借入れによる収入	34
長期借入金の返済による支出	364
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,032
現金及び現金同等物の期首残高	8,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前連結会計年度末において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約(以下、「当該契約」という。)の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金用途制限条項は、毎年、9月及び3月末日において、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては、参加金融機関より書面で承諾を得て、当該条項は適用されませんでした。また、参加金融機関の支援体制に変化はなく、現在、該事実を解消すべく、当該契約内容について平成20年9月を目途に協議を進めております。

以上のような状況から、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておらず、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しております。

（５）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,255	192	86	6,534	-	6,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	3	3	(3)	-
計	6,255	192	90	6,537	(3)	6,534
営業利益又は営業損失()	1,239	110	15	1,114	(732)	1,846

（注）1．事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入
- (3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3．会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から部材売上の一部に係る売上高の計上基準及び輸入代行取引に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、住宅事業の売上高が1,249百万円減少しております。営業損失に与える影響はありません。

b．所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	10,357
売上原価	8,703
売上総利益	1,654
販売費及び一般管理費	3,116
営業損失	1,461
営業外収益	74
営業外費用	187
経常損失	1,575
特別利益	46
特別損失	99
税金等調整前四半期純損失	1,627
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	2
少数株主利益	4
四半期純損失	1,676

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,627
減価償却費	138
固定資産売却益	46
引当金の増減額(は減少)	135
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	142
売上債権の増減額(は増加)	4,986
たな卸資産の増減額(は増加)	2,461
仕入債務の増減額(は減少)	2,838
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,885
その他	499
小計	191
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	140
法人税等の支払額	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(は増加)	100
有形固定資産の取得による支出	110
有形固定資産の売却による収入	1,067
投資有価証券の売却による収入	0
長期貸付けによる支出	9

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
長期貸付金の回収による収入	61
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,200
長期借入れによる収入	131
長期借入金の返済による支出	1,016
少数株主への配当金の支払額	4
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,698
現金及び現金同等物の期首残高	7,462
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,650

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,006	241	108	10,357	-	10,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	6	8	(8)	-
計	10,006	243	115	10,366	(8)	10,357
営業利益又は営業損失()	1,256	134	23	1,098	(363)	1,461

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入
- (3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。